

政策シート 政策名 **01 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現**
 予算費目名 **01 産業経済対策費**

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 **01 産業経済**

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 **01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造**

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

・低金利かつ固定金利である市制度融資の取扱金融機関に対し利子補給を行うことで、市内中小企業や開業後間もない企業、開業後一定期間経過し、事業拡大を検討する企業、事業を承継する企業等に対する融資の円滑化を図り、新事業展開や新産業を創出させるための支援を行う。
 ・中小企業の円滑な事業承継を支援するため、経営者に対して事業の早期準備を促すとともに、後継者不在による廃業の防止を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑩イノベーション	⑪都市						
--------	----------	-----	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	5,787,999	126,010	969,269			
決算	5,784,947	120,404				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	42,700	43,400	49,000			
年間経費(予算又は決算+A+B)	5,827,647	163,804	1,018,269			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
新規融資あつ旋件数(申請件数)	件	目標	270	280	280	280	290	300
		実績	125	74				
事業承継相談の件数(R1～累計)(件)	件	目標	50	100	120	140	160	180
		実績	41	45				
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

■中小企業金融支援事業
 低金利かつ固定金利である市制度融資の取扱金融機関に対し利子補給を行うことで、市内中小企業に対する融資の円滑化を図り、新たな事業展開等、新産業を創出させるための支援を行った。

■中小企業活性化支援事業
 ①中小企業活性化対策事業費助成事業(補助金)
 地域の中小企業者や、中小企業者で組織する組合等の経営支援や販路開拓など、商工会、中小企業団体中央会が実施する事業に対し、助成を行った。

②事業承継の掘り起こしのために実態調査を実施し、普及員による普及活動をスタートした。
 事業承継専門家が商工会議所経営支援員と一緒に中小企業に出向いて相談を受ける訪問型支援を実施した。
 また、中小企業振興会議において、事業承継の取り組みについて関係機関と意見交換を実施した。

(管理番号)

令和3年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

(担当課)

(責任者)

(基準日)

01

01

01

01

001702000

産業振興課

岩崎 英浩

R3.7.1

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>

計画通り

■ 中小企業金融支援事業

金融機関の競争激化、金融庁の方針等により、融資の主流が保証付融資から金融機関のプロパー融資へ変化しつつあり、保証付き融資の件数は減少傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中小企業者の資金繰りが悪化したことから、国や県のコロナ関連融資が増加した。このため市制度融資の新規申込件数は減少したが中小企業の資金繰り支援は手厚い状況となっていることから計画通りとする。

■ 中小企業活性化支援事業

中小企業活性化対策事業費助成事業(補助金)については、新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りなど、依然として課題を抱える中小零細企業が多く、4商工会と市役所間で情報共有を図るとともに商工会相互間の連携を促進しつつ支援を促進した。

事業承継については、新型コロナウイルス感染症の影響により訪問型支援件数が伸び悩んだが、専門家の訪問相談利用者からは高評価を得ている。また、事業承継実態調査をもとに普及員による普及活動をスタートした。今後は、相談後に事業承継計画策定までどのように支援していくかが課題である。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	中小企業金融支援事業	-	○	○		900,468	888,708	1.4			0.7
2	マル経融資償還利子助成事業(補助金)	-	-	-		4,400	3,000	0.2			
3	中小企業活性化支援事業	-	○	○		79,318	73,158	0.8			0.2
4	電気工事登録関連事業	-	-	-		3,254	1,154	0.3			
5	商工業振興施設整備基金積立金	-	-	-		1,964	1,264	0.1			
6	新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金	-	-	-		751	51	0.1			
7	産業経済対策運営経費	-	-	-		28,114	1,934	3.7			0.1
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						1,018,269	969,269	6.6			1.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	01	001702000	01	産業振興課	岩崎 英浩	R3.7.1

事業シート (事業名) 01 中小企業金融支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市内中小企業者の経営の安定と新規事業展開等を支援し、地域経済の振興を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S43		一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	中小企業信用保険法、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	1						

(4) 関連するSDGsのゴール

								⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	資金調達を円滑にし、生産活動を促進することにより、経営基盤の安定を図り、中小零細の成長を促進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	46,093	41,060	888,708			
	決算	45,258	41,060				
	国・県支出						
	市債						
	その他			829,000			
	一般財源	45,258	41,060	59,708			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	6,860	10,360	11,760			
人工	正規	0.7	1.2	1.4			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.7	0.7			
年間経費(予算又は決算+A+B)		52,118	51,420	900,468			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
新規融資額(千円)		1	目標	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
			実績	1,043,950	650,080				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【R1-R4重点戦略項目№1】

①浜松市制度融資の運営

- ・市制度融資の利用を促進し、融資の円滑化を図るため、静岡県信用保証協会の保証料率を低減した。(中小企業向け融資制度利用促進事業)
- ・中小企業を支援するため、市制度融資を整備し、利子補給を行った(中小企業向け融資制度利用者助成事業)。

②信用保証制度に関する認定事務

コロナ関連の融資制度を利用する中小企業等が、信用保証協会の特別保証(経営安定関連保証・危機関連保証)を利用するために必要となる認定業務を実施した。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・金融機関の競争激化、金融庁の方針等により、融資の主流が保証付融資から金融機関のプロパー融資へ変化しつつあり、保証付き融資の件数は減少傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中小企業者の資金繰りが悪化したことから、国や県のコロナ関連融資が増加した。このため市制度融資の新規申込件数は減少したが中小企業の資金繰り支援は手厚い状況となっていることから計画通りとする。
- ・なお、県の融資については、本市も協調し上乗せ利子補助をする償還利子助成制度を創設し支援している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響がどこまで長引くか注視する。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業向けの制度融資枠を設置した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新型コロナウイルスの影響により売上高等が減少した中小企業の新規融資申込件数の増加が見込まれるため、今後の動向により融資制度や融資枠額の見直しをおこなう。
- ・平成30年度創設の「事業承継資金」を引き続き推進し、市内企業の事業承継円滑化を図る。
- ・県の制度融資と協調して償還利子分を3年間補助する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【R1-R4重点戦略項目№1】

①浜松市制度融資の運営

- ・市制度融資の利用を促進し、融資の円滑化を図るため、静岡県信用保証協会の保証料率を低減する(中小企業向け融資制度利用促進事業)。
- ・中小企業を支援するため、市制度融資を整備し、利子補給を行う(中小企業向け融資制度利用者助成事業)。

②【信用保証制度に関する認定事務】

信用保証協会の特別保証(経営安定関連保証・危機関連保証)を利用するために必要となる認定業務を実施する。

【その他重点戦略事項ではない事業】

新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少など業況悪化している中小企業等の資金繰りを支援するため、県の制度融資と協調した償還利子助成を実施する。

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	01	001702000	02	産業振興課	岩崎 英浩	R3.7.1

事業シート (事業名) 02 マル経融資償還利子助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市内小規模事業者の経営の安定を支援し、地域経済の振興を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H29		一般会計	自治事務	浜松市補助金交付規則、浜松市日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金償還利子補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	資金調達を円滑にし、生産活動を促進することにより、経営基盤の安定を図り、小規模事業者の成長を奨励する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	3,600	3,000	3,000			
	決算	2,741	3,000				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,741	3,000	3,000			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	700	700	1,400			
人工	正規	0.1	0.1	0.2			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		3,441	3,700	4,400			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
マル経融資補助金支払い件数			目標	200	200	200	200	200	200
			実績	204	178				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	01	001702000	02	産業振興課	岩崎 英浩	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・平成27年度に事業を廃止したが、平成29年度に復活した。
- ・平成31年4月1日から令和2年3月31日までに実行された融資期間36ヶ月を超えるものに対し、借入に伴う償還利子のうち0.3%を利子補給した。

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により資金繰りに課題を抱える小規模事業者は多く、経営安定化のために支援する必要性は高い。今後も経済情勢を注視し適正な運営を図ることが課題である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・コロナウイルス感染症の影響がどこまで長引くか注視する。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・今年度マル経資金利子補給費補助金交付要綱に基づき適切に補助金を交付した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・マル経資金利子補給費補助金交付要綱に基づき適正な執行をするとともに、補助率等は経済情勢を考慮し適宜見直しを図る。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

無担保、無保証人、低利で借入れが可能なマル経融資(小規模事業者経営改善資金融資制度)の利用者に対して、小規模事業者の資金調達円滑化と負担軽減を目的として、借入に伴う償還利子のうち0.3%を、借入日から1年間に限って助成する。

浜松商工会議所分の新型コロナウイルス対策マル経融資(基準金利-0.9)のうち、一部国の特別利子補給制度の対象とならないもの(※)については、借入に伴う償還利子のうち0.155%を、借入日から1年間に限って助成する。

いずれも、助成対象とする融資は令和2年4月1日から令和3年3月31日までに実行された融資期間36ヶ月を超えるもの。

※売上の減少率が5%以上15%未満の個人事業主を除く小規模事業者。

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	01	001702000	03	産業振興課	岩崎 英浩	R3.7.1

事業シート (事業名) 03 中小企業活性化支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

経営改善指導事業等、経済振興を行う中小企業団体等への助成を通じて、地域産業の経営基盤の安定化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S30		一般会計	自治事務(その他)	浜松市補助金交付規則、浜松市中小企業等活性化対策事業費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	3						

(4) 関連するSDGsのゴール

								⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	産業支援機関の事業を活性化することにより、広い市域の状況をきめ細やかに把握し、地域に合わせた事業者支援することで中小零細企業の持続的な成長に寄与する。							

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	71,697	75,723	73,158			
	決算	71,421	70,117				
	国・県支出						
	市債						
	その他		58,000	24,000			
	一般財源	71,421	12,117	49,158			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	13,580	8,960	6,160			
人工	正規	1.9	1.2	0.8			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.2	0.2			
年間経費(予算又は決算+A+B)		85,001	79,077	79,318			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
商工会会員数(社)			目標	5,750	5,750	5,780	5,780	5,780	5,780
			実績	5,750	5,551				
事業承継相談の件数(R1~累計) (件)	3		目標	50	100	120	140	160	180
			実績	41	45				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	01	001702000	03	産業振興課	岩崎 英浩	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

①中小企業活性化対策事業費助成事業(補助金)

地域の中小企業者や、中小企業者で組織する組合等の経営支援や販路開拓など、商工会、中小企業団体中央会が実施する事業に対し、助成を行った。

【交付先】

浜名商工会、奥浜名湖商工会、浜北商工会、天竜商工会、静岡県中小企業団体中央会

【R1-R4重点戦略項目№3】

②事業承継支援事業

- ・事業承継の掘り起こしのために実態調査を実施。
- ・事業承継実態調査をもとに普及員による普及活動をスタート。
- ・事業承継専門家が商工会議所経営支援員と一緒に中小企業に出向いて相談を受ける訪問型支援を実施。
- ・中小企業振興会議において、事業承継の取り組みについて関係機関と意見交換を実施。

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

コロナウイルス感染症の影響による資金繰りなど、依然として課題を抱える中小零細企業が多かった。そのため、地域経済を下支えする中小零細企業を引き続き支援する必要性は高く、商工会の果たす役割は大きい。目標値は達成しなかったものの、4商工会と市役所間で情報共有を図るとともに商工会相互間の連携を促進したため、計画通りとした。

事業承継については、訪問型支援を実施しているが、コロナウイルス感染症の影響により訪問できずに件数が少なかったが、事業承継実態調査をもとに普及員による普及活動がスタートした。また、専門家の訪問相談利用者からはその場で家族一同で相談ができるため有り難いと好評化を得ている。相談後、事業承継計画策定までどのように支援していくかが課題である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

コロナウイルス感染症の影響がどこまで長引くか注視する。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

商工会、中小企業団体中央会等に対する助成について、実績報告書により事業等の成果検証を行うとともに、商工会に対する監査の機会を利用して、中小零細企業に対する支援の在り方等について意見交換を行った。商工会議所及び商工会の経営支援員と今後の事業承継相談の実施方法について意見交換した。地域の現状を把握するために、事業承継ブロック会議を隔月で商工会で開催することとした。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

地域における中小零細企業等の経営基盤安定化のため、市が主体となって商工会間の連携を図る。

コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、事業承継の相談を実施していく。

事業承継普及員を年間通じて活動実施。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

①中小企業活性化対策事業費助成事業(補助金)

地域の中小企業者や、中小企業者で組織する組合等の経営支援や販路開拓など、商工会、中小企業団体中央会が実施する事業に対し、助成を行う。

【交付先】

浜名商工会、奥浜名湖商工会、浜北商工会、天竜商工会、静岡県中小企業団体中央会

【R1-R4重点戦略項目№3】

②事業承継支援事業

市内中小企業の持続的発展を目的とした事業承継支援に要する経費。

事業承継が必要と思われる企業を抽出した実態調査を活用し、普及員による事業承継の普及活動を強化する。企業(事業所)へ出向いての専門的な相談及び普及活動を行う経費。

事業シート (事業名) 04 電気工事登録関連事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域電気工事業者の適正な登録と現地調査を実施することにより、電気工事業者に的確な監督と指導を行い、法に規定する電気工事の業務の適正化を達成する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H25		一般会計	法定受託事務	電気工事の業務の適正化に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑨イノベーション
事業とゴールの関連性	適正かつ安全に事業を取り扱っている電気工事業者を許可することにより、持続可能かつ強靱なインフラを構築する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	794	613	1,154			
	決算	609	613				
	国・県支出						
	市債						
	その他	609	613	1,154			
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	1,960	2,380	2,100			
人工	正規	0.2	0.3	0.3			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.1				
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,569	2,993	3,254			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
電気工事業者立入調査に基づく業務の適正化割合(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	未実施				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
01 01 01 01 001702000 04 産業振興課 岩崎 英浩 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【電気工事業者登録関連業務】

新規事業者の登録とともに、既に登録済みの業者について5年毎に更新手続きを行う必要があるため、申請があった際に手数料を徴収し、登録証発行等の業務を実施した。

【電気工事業者立入調査業務】(令和2年度未実施)

電気工事業者の登録は書類審査により実施されるため、申請内容の確認と法令遵守状況を把握する目的で、電気工事業者の業務の適正化に関する法律第29条に基づき、毎年現場への立入調査業務委託を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した。令和2年度に実施する予定であった電気工事業者への立入調査については、令和3年度に実施する。

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は立ち入り調査が未実施であるが、登録申請後に登録証の送付と今後の手続きのわかる書類を発送し周知を図っている。
今後も継続的に適正運営を図ることが課題である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、立入調査を中止したため、令和2年度に実施する予定であった電気工事業者への立入調査については、令和3年度に実施する。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・業務マニュアルを随時更新し、事務処理時間短縮及び効率化を図る。
- ・立入調査と電気用品の使用状況調査の委託契約を1本化し、経費の節減を図る。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【電気工事業者登録関連業務】

新規事業者の登録とともに、既に登録済みの業者について5年毎に更新手続きを行う必要がある。申請時は手数料を徴収し、登録証発行等の業務を行う。

【電気工事業者立入調査業務】

電気工事業者の登録は書類審査により実施されるため、申請内容の確認と法令遵守状況を把握する目的で、電気工事業者の業務の適正化に関する法律第29条に基づく現場への立入調査を行う。

事業シート (事業名) 05 商工業振興施設整備基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

商工業及びこれに関連する産業の振興を達成する目的で、施設整備等の資金として充当する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S59		一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市商工業振興施設整備基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑨イノベーション
事業とゴールの関連性	商工業及びこれに関連する産業の振興を図る施設整備等を行うことにより、持続可能な強靱なインフラを構築する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	5,663,272	2,022	1,264			
	決算	5,662,965	2,022				
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,168	2,022	1,264			
	一般財源	5,660,797					
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	700	700	700			
人工	正規	0.1	0.1	0.1			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,663,665	2,722	1,964			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
01 01 01 01 001702000 05 産業振興課 岩崎 英浩 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

「浜松市商工業振興施設整備基金に関する条例」に定める趣旨を達成するため、必要に応じて積み立てを行った。また、運用利息や第三都田地区用地売却収入を基金に繰り入れることで、基金の増額を図った。

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)



(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

財政課及び会計課と積み立て時期について調整することで、基金運用による利子収益の最大化を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

会計課からの依頼に基づき、示された期限までに適正な事務を遂行した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

既存の業務マニュアルを加筆修正し、ブラッシュアップすることで、関係事務の効率化を図るとともに、引き続き関係課と情報共有を行い、利子収益の最大化を目指す。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)



「浜松市商工業振興施設整備基金に関する条例」に定める趣旨を達成するため、必要に応じて積み立て及び取り崩しを行う。

また、運用利息を基金に繰り入れることで、基金の増額を図る。

事業シート

(事業名) 06 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

新型コロナウイルス感染症対策関連償還利子補助金交付事業にかかる資金の財源確保と安定した支援を図るため、積立及び取崩を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R2		一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用									
事業とゴールの関連性	新型コロナウイルス感染症対策を円滑に推進するための資金運用								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			51			
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他			51			
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			700			
人工	正規			0.1			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				751			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	01	001702000	06	産業振興課	岩崎 英浩	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

「浜松市新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金に関する条例」に定める趣旨を達成するため、必要に応じて積み立てを行った。

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)



(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

財政課及び会計課と積み立て時期について調整し、令和3年3月に基金へ積立した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

基金条例は令和6年度末に廃止予定だが、今後の新型コロナウイルス感染症と経済情勢の変化によっては1年の延長を検討する。

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

会計課からの依頼に基づき、示された期限までに適正な事務を遂行した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

既存の業務マニュアルを加筆修正し、ブラッシュアップすることで、関係事務の効率化を図るとともに、引き続き関係課と情報共有を行い、利子収益の最大化を目指す。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)



「浜松市新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金に関する条例」に定める趣旨を達成するため、必要に応じて積み立て及び取り崩しを行う。
また、運用利息を基金に繰り入れることで、基金の増額を図る。

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	01	001702000	07	産業振興課	岩崎 英浩	R3.7.1

事業シート (事業名) 07 産業経済対策運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

産業政策全般の業務円滑化を図る目的で、適切に執行を行う。
また、実施事業に対する負担金を支出することで地域産業の物流円滑化等を行う産業振興団体に対する支援を行い、産業活性化に寄与する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	2,543	3,592	1,934			
	決算	1,953	3,592				
	国・県支出						
	市債						
	その他		1,735	38			
	一般財源	1,953	1,857	1,896			
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		18,900	20,300	26,180			
人工	正規	2.7	2.9	3.7			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		20,853	23,892	28,114			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
01 01 01 01 001702000 07 産業振興課 岩崎 英浩 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・組織運営に必要となる需用費、役務費、使用料等を拠出した。
- ・産業振興団体支援事業として、御前崎港整備促進期成同盟会、浜松流通業務センター運営協議会等を負担した。
- ・臨時運行許可制度により、各区役所等を窓口として、運行許可を行った。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

産業総務全般の業務円滑化を図るうえで、適切な管理経費の執行がなされた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

産業総務全体の事業を円滑に進めるための経費。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も、組織運営経費の適切な執行に努める。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・組織運営に必要となる需用費、役務費、使用料等を拠出する。
- ・産業振興団体支援事業として、御前崎港整備促進期成同盟会、浜松流通業務センター運営協議会を负担する。
- ・政令市を対象とした会議等の旅費を拠出し、他地域の政策を研究することで本市の産業政策の参考とする。
- ・臨時運行許可制度により、各区役所等を窓口として、運行許可を行う。

政策シート 政策名 **01 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現**

予算費目名 **02 計量事業費**

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後) ◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

政策の柱 (10年後) ◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

- ・市民生活に密着した特定計量器の適正を担保し、消費者に対し計量の安全安心を図る。
- ・計量意識を事業者及び市民に啓発し、普及指導を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑫生産・消費									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	8,310	6,563	4,450			
決算	7,547	4,852				
人件費(報酬等)(A)		1,567	1,658			
人件費(人工分)(B)	27,400	27,400	26,000			
年間経費(予算又は決算+A+B)	34,947	33,819	32,108			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
はかりの定期検査における合格率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	99.8	98.9				
商品量目立入検査における適正商品率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	96.5	96.1				
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

- ・市民生活に密着した特定計量器の適正を担保し、消費者に対し計量の安全安心を図った。
- ・計量意識を事業者に啓発し、普及指導を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

・はかりの定期検査における合格率は、目標数値の100%に対し、1.1%下回った。老朽化機器等も多いため、必要に応じて買い替えを勧めるなど、啓発及び指導を行っていく。

・商品量目立入検査における適正商品率は、目標数値の100%に対し、3.9%下回った。引き続き、計量思想普及事業での啓発及び指導を行っていく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	特定計量器検査及び計量思想普及事業	—	—	—		27,629	2,371	1.8	0.8		2.9	1,658
2	計量検査所管理運営経費(一般諸経費のみ)	—	—	—		4,479	2,079	0.2	0.2		0.1	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						32,108	4,450	2.0	1.0		3.0	1,658

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 特定計量器検査及び計量思想普及事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

特定計量器の定期検査・立入検査を通じ、適正な計量の実施を確保するとともに、計量思想の普及を図り、消費者意識の啓発に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S42	-	一般会計	自治事務(法令義務)	計量法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑫生産・消費									
事業とゴールの関連性	食料品の販売に対し、商品量目制度による適正な内容量表示を行うことにより、市民の生活の向上に寄与する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	4,292	2,385	2,371			
	決算	3,786	1,793				
	国・県支出						
	市債						
	その他	3,786	1,793	2,371			
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)			1,567	1,658			
人件費(人工分)(B)		24,300	24,300	23,600			
人工	正規	1.9	1.9	1.8			
	再任用(h31)	0.8	0.8	0.8			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.9	2.9	2.9			
年間経費(予算又は決算+A+B)		28,086	27,660	27,629			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
はかりの定期検査における合格率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	99.8	98.9				
商品量目立入検査における適正商品率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	96.5	96.1				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
01 01 01 02 001702000 01 産業振興課 岩崎 英浩 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

<定期・立入検査事業>

計量法に基づき、商店や事業所で取引(商売等)、証明(学校、施設、病院等での健康診断等)に使用している計量器(質量計)について、定期検査を実施した。

市内のスーパーマーケット等で販売されている商品の内容量が正確に計量されているかを確認する、商品量目立入検査を実施した。(新型コロナウイルス感染防止のため、通常年2回を、歳末期に限定して実施)

定期検査対象計量器以外で取引に使用されている特定計量器(自動車等燃料油メーター)について、有効期間等の確認の立入検査を実施した。

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・はかりの定期検査における合格率は、目標数値の100%に対し、1.1%下回った。老朽化機器等も多いため、必要に応じて買い替えを勧めるなど、啓発及び指導を行っていく。

・商品量目立入検査における適正商品率は、目標数値の100%に対し、3.9%下回った。引き続き、計量思想普及事業での啓発及び指導を行っていく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・計量法に基づく定期検査及び立入検査であり、これまで多くの改革、改善に取り組んできたため改善すべき余地は多くないが、適正な計量検査の実施を維持するため、職員の知識の習得、技術の継承に努めた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・計量法に規定されている事業であり、適正な計量の確保のため、定期検査を安定して実施しなければならず、検査体制の維持が必要不可欠である。

・計量法に基づく定期検査及び立入検査について、職員の知識の習得及び技術の継承に努める。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

<定期・立入検査事業>

計量法に基づき、商店や事業所で取引(商売等)、証明(学校、施設、病院等での健康診断等)に使用している計量器(質量計)について、定期検査を実施する。

市内のスーパーマーケット等で販売されている商品の内容量が正確に計量されているかを確認するため、商品量目立入検査を実施する。

定期検査対象計量器以外で取引に使用されている特定計量器について、有効期間の確認等、立入検査を実施する。

<計量思想普及事業>

定期検査時等、計量意識の啓発を目的とした資料を配布する。

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	02	001702000	02	産業振興課	岩崎 英浩	R3.7.1

事業シート (事業名) 02 計量検査所管理運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市計量検査所施設の維持、管理。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S54	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	4,018	4,178	2,079			
	決算	3,761	3,059				
	国・県支出						
	市債						
	その他	335	1,119	1,696			
	一般財源	3,426	1,940	383			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	3,100	3,100	2,400			
人工	正規	0.3	0.3	0.2			
	再任用(h31)	0.2	0.2	0.2			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		6,861	6,159	4,479			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
01 01 01 02 001702000 02 産業振興課 岩崎 英浩 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

計量検査所施設を適正に維持するため、清掃、警備、設備保守及び必要に応じて庁舎修繕を行った。
光熱水費、電話料等の管理(節電、支払事務等)を行った。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・計量検査所施設を適正に維持するため、清掃、警備、設備保守及び必要に応じて庁舎修繕を行った。
- ・光熱水費、電話料等の管理(支払事務等)を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・計量検査所内で電気使用の多い部屋のLED照明化を進め、ハード面での電気料の削減を進めた。
- ・設定温度調整とともに、エアコンの稼働時間や室内照明の点灯時間及び点灯場所を減らす等により、電気料の削減に努めた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き計量検査所施設を適正に維持することを前提として、可能な範囲で経費削減に努める。
- ・計量法で規定する業務を行うための施設の管理経費であり、現状を継続する。
- ・大規模改修工事を実施し、計量検査所の機能を補完する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

計量検査所施設を適正に維持するため、清掃、警備、設備保守を行う。
光熱水費、電話料等の管理(節電、支払事務等)を行う。

政策シート 政策名 01 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現

予算費目名 03 小型自動車競走事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

・包括的民間委託の枠組みにより小型自動車競走事業(オートレース事業)を継続する。包括的民間委託の収益保証額は、「売上×保証率(※下記参照)」とし、同事業を維持する。 〔保証率〕 ～110億円未満 1.4% 110億円以上～120億円未満 1.6% 120億円以上～130億円未満 1.8% 130億円以上～ 2.0%
・小型自動車競走事業特別会計から一般会計へ繰出し、可能な範囲で収益事業として市財政に寄与する。
・内部留保資金(基金)の一部を活用して、小型自動車競走場施設の改修整備を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	13,418,243	13,139,527	15,281,124			
決算	12,723,036	13,464,019				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	35,000	35,000	35,000			
年間経費(予算又は決算+A+B)	12,758,036	13,499,019	15,316,124			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
収益保証(売上×保証率(1.4%～2.0%)) H30～R4契約	千円	目標	180,800	182,400	226,800	226,800	226,800	226,800
		実績	152,559	190,481				
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

・包括的民間委託の枠組みにより小型自動車競走事業(オートレース事業)を継続する。包括的民間委託の収益保証額は、「売上×保証率(※下記参照)」とし、同事業を維持した。 〔保証率〕 ～110億円未満 1.4% 120億円以上～130億円未満 1.8% 110億円以上～120億円未満 1.6% 130億円以上～ 2.0%
・小型自動車競走事業特別会計から一般会計へ繰出し、可能な範囲で収益事業として市財政に寄与した。
・内部留保資金(基金)の一部を活用して、小型自動車競走場の施設整備を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
・平成30年度から令和4年度まで包括的民間委託の契約締結がされており、市は経営リスクを負わず収益保証を確保している。
・令和2年度の運営経費の黒字は約1.5億円となっている。
・過去に積立てた基金を充当して、施設整備を行うとともに、運営経費の黒字の一部(5千万円)を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与した。
・令和2年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)は、約27億円となっている。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	小型自動車競走事業	—	—	—		15,316,124	15,281,124	5.0				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						15,316,124	15,281,124	5.0				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 小型自動車競走事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

小型自動車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与すると共に、地方財政の健全化を図るために行うもの。従って、市においては一般会計への繰り出しを行い、一般会計の財源確保を図ることを目的としている。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S31	—	特別会計	自治事務(その他)	小型自動車競走法 浜松市小型自動車競走条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑧成長・雇用
事業とゴールの 関連性	魅力ある番組編成や販売チャネルの充実等を通じオートレース事業を成長させることにより、新たな雇用の創出を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	13,418,243	13,139,527	15,281,124			
	決算	12,723,036	13,464,019				
	国・県支出						
	市債						
	その他	621,120	426,601	1,275,072			
	一般財源	12,101,916	13,037,418	14,006,052			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	35,000	35,000	35,000			
人工	正規	5.0	5.0	5.0			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		12,758,036	13,499,019	15,316,124			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
収益保証(売上×保証率(1.4%~2.0%) 〔千円〕 H30~R4契約			目標	180,800	182,400	226,800	226,800	226,800	226,800
			実績	152,559	190,481				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・令和4年度までの5年間の包括的民間委託により、市は経営リスクを負わず、かつ、収益保証を確保した。
- ・令和2年度は運営経費の黒字約1.4億円を見込んだ。
- ・過去に積立てた基金を充当して、小型自動車競走場施設の大規模改修整備を行うと共に、運営経費の黒字の一部を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与した。
- ・令和2年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)として、約26億円を見込んだ。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・平成30年度から令和4年度まで包括的民間委託の契約締結がされており、市は経営リスクを負わず収益保証を確保している。
- ・令和2年度の運営経費の黒字は約1.5億円となっている。
- ・過去に積立てた基金を充当して、施設整備を行うとともに、運営経費の黒字の一部(5千万円)を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与した。
- ・令和2年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)は、約27億円となっている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・国(経済産業省)、各施行者はじめ業界全体の取組みとして、事業の継続、売上げの増に向けて改善を図った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・平成18年度から、包括的民間委託を行っており、市は経営リスクを負わず収益保証を確保している。
- ・過去に積立てた基金を充当して、施設を維持するための施設整備を行い、集客力・売上げの向上を目指し、運営経費の黒字の一部を一般会計に繰り出す。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・令和4年度までの5年間の包括的民間委託により、市は経営リスクを負わず、かつ、収益保証を確保する。
- ・令和3年度は運営経費の黒字約1.8億円を見込む。
- ・過去に積立てた基金を充当して、小型自動車競走場施設の大規模改修整備を行うと共に、運営経費の黒字の一部を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与する。
- ・令和3年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)として、約15億円を見込む。

政策シート

政策名 **01 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現**

予算費目名 **04 産業振興費**

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 **01 産業経済**

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	<ul style="list-style-type: none"> ◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 **01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造**

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

はままつ産業イノベーション構想に基づき、地域経済の持続的な発展のため、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を中心に地域産学官金が連携し、既存産業の高度化や成長市場・新産業の創出を目指す。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション						
--------	----------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	464,581	452,035	482,714			
決算	433,183	412,343				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	37,800	26,600	32,900			
年間経費(予算又は決算+A+B)	470,983	438,943	515,614			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
新技術・新製品開発などの事業化件数 【累計】(H27~R6)	累積件数	目標	262	297	332	367	402	437
		実績	273	328				
産学官金連携による新事業プロジェクト件数 【累計】(H30~R6)	累積件数	目標	10	15	20	25	30	35
		実績	11	21				
自動車の電動化等への取組レベル向上社数 【累計】(H30~R6)	累積社数	目標	17	27	37	47	57	67
		実績	30	53				

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

はままつ産業イノベーション構想に基づき、地域経済の持続的な発展のため、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を中心に地域産学官金が連携し、既存産業の高度化や成長市場・新産業の創出を目指した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<p style="margin: 0;">はままつ産業イノベーション構想に基づき、既存産業の高度化、成長市場・新産業の創出に取り組んだ。産業イノベーション支援事業は、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を通じて、中小企業等への支援に取り組み、事業化20件の成果を上げた。先端技術活用促進事業は、フロンパレセンターへの負担金の交付を通じて、光・電子技術を活用した中小企業支援に取り組み、10件の新事業展開の成果を上げた。成長産業創出支援事業は、成長6分野に関し新技術・新製品等の開発を行う市内の中小企業者等を支援し、事業化20件の成果を上げた。EVシフト対応支援事業は、中小企業の固有技術を活かした、次世代自動車対応を支援し、電動化等への取り組みが進んだ企業が増加した。</p>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	産業イノベーション推進事業	○	○	○		515,614	482,714	4.7				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						515,614	482,714	4.7				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 産業イノベーション推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「はままつ産業イノベーション構想」に基づき、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を中心に地域産学官が連携し、既存産業の高度化、高付加価値化、成長市場・新産業の創出を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H24		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(1)ア	I-1(2)ア					
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	1	2	4	5			

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	既存のものづくり技術を核に、光・電子技術との融合やIT技術を活用した生産性の向上により、輸送用機器関連産業に次ぐ新たな産業を創出し、複合的な産業構造への転換を図ることで、持続可能な地域経済の確立を目指す。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	464,581	452,035	482,714			
	決算	433,183	412,343				
	国・県支出	5,898	2,187	8,750			
	市債						
	その他			10,000			
	一般財源	427,285	410,156	463,964			
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		37,800	26,600	32,900			
人工	正規	5.4	3.8	4.7			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		470,983	438,943	515,614			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
①粗付加価値額【従業者4人以上の事業所】(千万円)	I-1(1)ア	1	目標	78,731	79,834	80,392	80,955	81,522	82,093
			実績	R3.8項確定		R4.8項確定			
②新技術・新製品開発などの事業化件数(件)【累計】(H27~R6) ※総合戦略のKPIとしては②③の合計を記載、重点戦略の指標項目としては②③を個別に記載	I-1(1)ア	2	目標	262	297	332	367	402	437
			実績	273	328				
③産学官金連携による新事業プロジェクト件数(件)【累計】(H30~R6) ※総合戦略のKPIとしては②③の合計を記載、重点戦略の指標項目としては②③を個別に記載	I-1(1)ア	5	目標	10	15	20	25	30	35
			実績	11	21				
④自動車の電動化等への取組レベル向上社数(社)【累積】(H30~R6)	I-1(1)ア	4	目標	17	27	37	47	57	67
			実績	30	53				

(管理番号)

令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	04	001702000	01	産業振興課	岩崎 英浩	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

[R1-R4重点戦略項目 No.1、2、4、5]

①産業イノベーション支援事業

(公財)浜松地域イノベーション推進機構を通じて、新産業の創出および既存産業の高度化を目指す。

②先端技術活用促進事業(負担金)

フotonハレーセンターへの負担金を通じて、光・電子技術を基盤として国内外から企業、研究者、資金、情報などが集まる世界的拠点の実現を目指す。

③成長産業創出支援事業

成長6分野に関する新技術・新製品等の開発を行い、事業化を目指す市内の中小企業者等に対し支援を行う。

④EVシフト対応支援事業(負担金)

次世代自動車センターへの負担金を通じて、自動車産業の技術革新に対応した中小企業支援を行う。

⑤産学官連携促進事業(負担金)

各種団体への参加を通じて、本市における産学官の連携を促進する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

はままつ産業イノベーション構想に基づき、既存産業の高度化、成長市場・新産業の創出に取り組んだ。産業イノベーション支援事業は、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を通じて、中小企業等への支援に取り組み、事業化20件の成果を上げた。先端技術活用促進事業は、フotonハレーセンターへの負担金の交付を通じて、光・電子技術を活用した中小企業支援に取り組み、10件の新事業展開の成果を上げた。成長産業創出支援事業は、成長6分野に関し新技術・新製品等の開発を行う市内の中小企業者等を支援し、事業化20件の成果を上げた。EVシフト対応支援事業は、中小企業の固有技術を活かした、次世代自動車対応を支援し、電動化等への取り組みが進んだ企業が増加した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・昨年12月に 経済産業省が「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、遅くとも2030年代半ばまでには新車販売からガソリン車やディーゼル車をなくし、すべてを電動自動車やハイブリッド車にする目標を掲げている。

・昨年度の当初、新型コロナウイルスの影響によるサプライチェーンの寸断等の影響が顕著に表われ、月の売上高は前年を大幅に下回った企業が多くあるが、それ以降、企業の景気改善の兆しがあるが、予断を許さない状況である。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【EVシフト対応支援事業】自動車産業のビジネス環境の変化に対応していくため、5つの支援体系(技術啓発、技術研鑽、技術創造、人材育成、販路開拓)に基づく各種施策を実施することで、中小企業の新たなビジネス展開を支援した。【先端技術活用促進事業】光・電子技術の活用による中小企業支援に取り組んだ。【成長産業創出支援事業】中小企業による成長6分野での新技術・新製品等の開発支援及び中小製造業のIoT化支援に取り組んだ。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【産業イノベーション支援事業】ベンチャー企業等との連携による新規事業展開を支援する。【EVシフト対応支援事業】次世代自動車に関連する試作品部品の製作や部品製作のための工法開発の支援により完成車・部品メーカーのパートナーとなるための提案力の向上を目指す。【先端技術活用促進事業】研究開発後の事業化、市場投入までを後押しする補助事業を実施し、入口から出口までの一貫した支援をする。【成長産業創出支援事業】体系を整える製品企画やコンセプト段階のものを形にするための補助制度を新たに設け、アイデア段階から製品開発まで一貫して支援する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

[R1-R4重点戦略項目 No.1、2、4、5]

①産業イノベーション支援事業...(公財)浜松地域イノベーション推進機構を通じて、新産業の創出および既存産業の高度化を目指す。

②先端技術活用促進事業(負担金)...フotonハレーセンターへの負担金を通じて、市内での先端技術の活用による中小企業のイノベーションを加速させる。

③成長産業創出支援事業...成長6分野に関する新技術・新製品等の研究・開発を通じて、事業化を目指す市内の中小企業者を支援する。

④EVシフト対応支援事業...次世代自動車センターへの負担金を通じて、地域の中小企業のEVIに関する技術転換や技術開発の支援を行う。

⑤産学官連携促進事業(負担金)...各種団体への参加を通じて、本市における産学官の連携を促進する。

⑥中小企業高度化支援事業...モノづくり現場のIoT化とデジタル導入を通じて新たなビジネスモデルや製品の創出を行う。

⑦テレワーク推進事業...ニューノーマルの働き方や市外企業の誘致を進めるため、テレワークの導入を促進する。

補助シート (重点戦略 事業工程表)

(事業名) 01 産業イノベーション推進事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
1	<ul style="list-style-type: none"> 産業イノベーション支援事業 産業イノベーション広域連携推進事業費負担金 ハッカソン事業 	<ul style="list-style-type: none"> 産業イノベーション支援事業 産業イノベーション広域連携推進事業費負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 産業イノベーション支援事業 産業イノベーション広域連携推進事業費負担金 中小企業高度化支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> 産業イノベーション支援事業 産業イノベーション広域連携推進事業費負担金 中小企業高度化支援事業
2	<ul style="list-style-type: none"> 新産業創出事業費補助金 中小ものづくり企業IoT化支援事業負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 新産業創出事業費補助金 中小ものづくり企業IoT化支援事業負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 新産業創出事業費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 新産業創出事業費補助金
4	<ul style="list-style-type: none"> EVシフト対応支援事業負担金 	<ul style="list-style-type: none"> EVシフト対応支援事業負担金 	<ul style="list-style-type: none"> EVシフト対応支援事業負担金 	<ul style="list-style-type: none"> EVシフト対応支援事業負担金
5	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術活用促進事業費負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術活用促進事業費負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術活用促進事業費負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術活用促進事業費負担金